

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社
【英訳名】	UMC Electronics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 茂樹
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市瓦葺721番地
【電話番号】	048-724-0001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 副社長執行役員 管理本部本部長 岡本 圭三
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市瓦葺721番地
【電話番号】	048-724-0001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 副社長執行役員 管理本部本部長 岡本 圭三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	94,978,639	105,335,226	125,676,610
経常利益 (千円)	1,692,569	856,285	2,075,649
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,152,107	688,786	1,518,026
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,885,210	67,088	1,855,619
純資産額 (千円)	18,197,906	26,185,537	18,208,139
総資産額 (千円)	70,646,447	85,462,628	65,878,978
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	71.59	37.43	94.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	69.24	36.20	90.89
自己資本比率 (%)	25.7	30.5	27.6

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.06	10.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第2四半期連結会計期間において、株式取得により子会社となったUMC・Hエレクトロニクス株式会社を、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や企業の設備投資が堅調に推移しましたが、米中貿易問題の影響が懸念されるなど不透明感が増しています。中国においては企業に先行き不安が拡がり設備投資が減少、景気の減速が鮮明となっています。欧州では政策に関する不確実性が高まり、また日本では企業の設備投資や消費の拡大により回復基調を維持しているものの、米中貿易問題継続への懸念が強まったことから製造業の設備投資に一層の慎重さが見られます。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、環境保全のための自動車の電装化に伴う車載機器の電子化が進展し、電子部品の不足が続く一方で、産業機器関連市場につきましては、中国を中心としたFA機器関連需要に減速が見られました。

こうした環境下において当社グループは、昨年5月に中期経営計画で公表いたしました通り、日立製作所様との協業、お客様のニーズに即応、2大消費地への対応：地産地消、「モノづくり力の強化」の重要施策に取り組んでおります。昨年7月から新たに当社グループに加わった「UMC・Hエレクトロニクス株式会社（旧株式会社日立情報通信マニュファクチャリング）」では、様々な生産改善プロジェクトに取り組んでおり、車載をはじめとする新規ビジネスの獲得につなげるべく活動しております。

また、かねてより2019年度以降の飛躍的成長の礎と位置付け、重点的に取り組んでいるメキシコ工場の立ち上げや車載分野における世界的な電動化（PHV、EV）へのシフトに対応した様々な車種に向けた重要保安部品の商談、量産準備も並行して行っており、それぞれ順調に進んでおります。さらに当社グループは、製造全拠点において導入を進めてきましたLCA（Low Cost Automation、自社開発の自動・省力化設備）と基幹システムの融合によるスマートファクトリーの実現を目指しております。AIやBigデータを活用したデータ解析の強化や、DFM（Design for Manufacturability）等の設計・製造品質向上に取り組んでまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,053億35百万円（前年同期比10.9%増）となりました。利益面においては、今後に順次立ち上げを予定している複数の車載プロジェクトの先行準備及びメキシコ工場立ち上げ等の費用の投下したこともあり営業利益は16億58百万円（前年同期比17.6%減）となりました。経常利益は、支払利息の増加及び在外子会社に対する外貨建て貸付金を急激に円高に推移した為替相場で評価したことにより発生した為替差損の計上により8億56百万円（前年同期比49.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億88百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

#### EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は104億881百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

#### (車載機器)

ライトのLED化に伴うエクステリア製品の拡大に加え、パワーコントロール製品等、重要保安部品の好調により、売上高は463億42百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

(産業機器)

FA機器関連が中国市場を中心に減速しましたが、第2四半期より連結子会社となったUMC・Hエレクトロニクスのサーバ、ストレージ、ネットワーク機器売上が寄与したことに加え、半導体検査装置の完成品受注により、売上高は274億96百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

(OA機器)

プリンター市場の好調により、売上高は226億75百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

(コンシューマー製品)

主要顧客の一部製品の終息により、売上高は30億12百万円(前年同期比46.9%減)となりました。

(情報通信機器)

比較的安定的な生産が見込まれる光ピックアップが主な製品となり、売上高は34億64百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

(その他)

アミューズメント機器の減少により、売上高は18億89百万円(前年同期比30.8%減)となりました。

その他の事業

人材派遣業は好調に推移し、売上高は4億54百万円(前年同期比53.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は854億62百万円(前連結会計年度末比29.7%増)となりました。これは主に、製品・原材料の増加及び土地取得に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

負債につきましては、592億77百万円(前連結会計年度比24.3%増)となりました。これは主に、買掛金の増加及び短期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、261億85百万円(前連結会計年度末比43.8%増)となりました。これは主に、公募増資及び自己株式の処分による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,295,180	19,295,180	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,295,180	19,295,180	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成31年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日(注)	138,600	19,295,180	53,707	4,729,403	53,707	4,499,092

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	(普通株式) 19,155,000	191,550	-
単元未満株式	(普通株式) 1,580	-	1 単元100株未満の株式
発行済株式総数	19,156,580	-	-
総株主の議決権	-	191,550	-

(注) 当社は、平成30年6月11日を払込期日とする公募による自己株式の処分及び増資を行っており、自己株式が618,900株減少し、発行済株式総数が2,413,500株増加しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,093,104	11,285,706
受取手形及び売掛金	21,289,774	23,024,891
製品	1,666,147	4,613,158
仕掛品	490,708	950,359
原材料及び貯蔵品	13,730,762	17,905,299
その他	1,720,493	3,334,463
流動資産合計	44,990,990	61,113,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,058,495	6,292,423
機械装置及び運搬具(純額)	6,899,028	7,342,619
その他(純額)	6,680,623	8,471,682
有形固定資産合計	18,638,147	22,106,725
無形固定資産	620,410	686,008
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164,104	831,868
その他	465,325	724,148
投資その他の資産合計	1,629,430	1,556,016
固定資産合計	20,887,988	24,348,750
資産合計	65,878,978	85,462,628
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,786,842	25,684,199
短期借入金	6,652,786	12,346,481
1年内返済予定の長期借入金	5,438,076	4,919,373
未払法人税等	935,226	879,060
賞与引当金	200,903	600,582
その他	2,711,941	4,392,226
流動負債合計	36,725,776	48,821,923
固定負債		
長期借入金	10,036,814	8,713,727
製品保証引当金	-	128,702
退職給付に係る負債	6,735	732,325
その他	901,513	880,411
固定負債合計	10,945,062	10,455,166
負債合計	47,670,839	59,277,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,345,935	4,729,403
資本剰余金	5,525,816	10,472,765
利益剰余金	10,851,086	11,056,148
自己株式	144,244	6
株主資本合計	17,578,593	26,258,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,272	94,957
繰延ヘッジ損益	4,340	7,901
為替換算調整勘定	419,739	92,040
その他の包括利益累計額合計	579,671	194,899
新株予約権	49,875	94,762
非支配株主持分	-	27,364
純資産合計	18,208,139	26,185,537
負債純資産合計	65,878,978	85,462,628

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	94,978,639	105,335,226
売上原価	89,373,370	99,565,197
売上総利益	5,605,268	5,770,029
販売費及び一般管理費	3,592,090	4,111,363
営業利益	2,013,177	1,658,666
営業外収益		
受取利息	9,049	20,461
受取配当金	32,030	22,457
受取地代家賃	-	130,070
その他	34,664	26,723
営業外収益合計	75,744	199,712
営業外費用		
支払利息	332,100	488,518
為替差損	10,909	440,125
持分法による投資損失	18,333	-
その他	35,010	73,450
営業外費用合計	396,353	1,002,093
経常利益	1,692,569	856,285
特別利益		
固定資産売却益	3,108	-
投資有価証券売却益	677	308,158
特別利益合計	3,785	308,158
特別損失		
固定資産除却損	6,772	40,895
製品保証費用	-	128,702
特別損失合計	6,772	169,598
税金等調整前四半期純利益	1,689,582	994,844
法人税等	537,475	287,362
四半期純利益	1,152,107	707,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	18,695
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,152,107	688,786

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,152,107	707,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,595	259,230
繰延ヘッジ損益	2,413	3,561
為替換算調整勘定	624,095	511,779
その他の包括利益合計	733,103	774,570
四半期包括利益	1,885,210	67,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,885,210	85,784
非支配株主に係る四半期包括利益	-	18,695

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間に株式取得によりUMC・Hエレクトロニクス株式会社を子会社化したことに伴い、同社を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社が過去に受託製造した製品を組み込んだ、取引先の一部最終製品について品質不良が発生しました。原因の特定を含め、協議を取引先と進めてまいりますが、現時点においては最終的な負担額は確定していないため、合理的に見積もることのできる金額を製品保証引当金として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	1,865,731千円	2,039,860千円
のれんの償却額	-	17,927

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	358,882	44.60	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記1株当たりの配当額については、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	483,724	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年6月11日付で公募による増資及び公募による自己株式の処分を行いました。この結果、第1四半期連結累計期間において資本金が3,329,761千円増加、資本剰余金が4,893,241千円増加、自己株式が144,238千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,729,403千円、資本剰余金が10,472,765千円、自己株式が6千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	71.59円	37.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,152,107	688,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,152,107	688,786
普通株式の期中平均株式数(株)	16,093,374	18,401,866
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	69.24円	36.20円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	546,870	626,408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 博之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。